

J Aバンク北海道における地域密着型金融の取組状況（平成29年度）

J Aバンク北海道（北海道内J Aと北海道信用農業協同組合連合会）では、農業と地域社会に貢献するため、平成28年～30年度J Aバンク北海道中期戦略に基づき地域密着型金融の推進に取り組んでまいりました。

平成29年度の地域密着型金融の取組状況について取りまとめましたので、ご報告いたします。

1. 農山漁村等地域の活性化のための融資を始めとする支援

（J Aバンク北海道の農業メインバンク機能強化への取組み）

J Aバンク北海道は、地域における農業者との結び付きを深め、地域を活性化するため、次の取組みを行っています。

（1）農業融資商品の適切な提供・開発

J Aバンク北海道は、各種プロパー農業資金を提供するとともに、農業近代化資金や日本政策金融公庫資金の取扱いを通じて、農業者の農業経営と生活のためのお手伝いをしています。

平成30年3月末時点のJ Aバンク北海道の農業関係資金残高は、5,855億円となっています。

【資金種別別農業資金残高】

単位：億円

種 類	30年3月末現在
プロパー資金	4,310
農業制度資金	1,545
農業近代化資金	(118)
その他制度資金	(1,427)
合 計	5,855

(注)

- 1 プロパー資金とは、J Aおよび北海道信連原資の資金を融資しているもののうち、制度資金以外のものをいいます。
- 2 農業制度資金には、①地方公共団体が直接的または間接的に融資するもの、②地方公共団体が利子補給等を行うことでJ Aバンク北海道が低利で融資するもの、③日本政策金融公庫が直接融資するものがあり、ここでは①③の転貸資金と②を対象としています。
- 3 その他制度資金には、農業改良資金や農業経営負担軽減支援資金などが該当します。

【農業資金の受託貸付金残高】

単位：億円

種 類	30年3月末現在
日本政策金融公庫資金	2,152
そ の 他	1
合 計	2,153

(注) JAバンクでは、主にJAを窓口として、日本政策金融公庫資金の受託貸付金を取り扱っています。

【営農類型別農業資金残高】

単位：億円

	30年3月末現在
穀作	987
野菜・園芸	332
果樹・樹園農業	9
工芸作物	67
養豚・肉牛・酪農	1,951
養鶏・鶏卵	1
養蚕	0
その他農業	840
農業関連団体等	1,668
合計	5,855

(注)

1 農業関係の貸出金とは、農業者、農業法人および農業関連団体等に対する農業生産・農業経営に必要な資金や、農産物の生産・加工・流通に関する事業に必要な資金等が該当します。

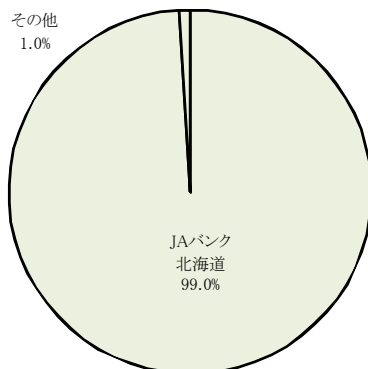
2 「その他農業」には、複合経営で主たる業種が明確に位置づけられない者、農業サービス業、農業所得が従となる農業者等が含まれています。

JAバンクは主要な農業関係の制度資金である、農業近代化資金や日本政策金融公庫資金（公庫直貸資金を含む）の取扱いにおいてトップシェアとなっています。

【北海道の農業近代化資金および日本政策金融公庫資金の貸付のシェア】

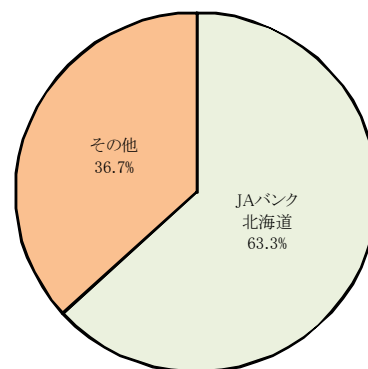
農業近代化資金

平成29年12月末時点



日本政策金融公庫資金

平成30年3月末時点



(2) 担い手のニーズに応えるための体制整備

J Aバンク北海道では、地域の農業者との関係を深耕するための体制整備に取り組んでいます。

道内109JAでは、本支所に設置された255人の「担い手金融リーダー」を中心に農業融資に関する訪問・資金提案活動を実施しています。

信連では、JAにおける農業融資機能の強化に向けた取組みをサポート（農業者からの相談のバックアップ、JAとの協調融資など）しています。

また、担い手からの相談に応えるため資格取得の取組みをしており、①農業経営アドバイザーについてはこれまで道内JA18名、信連49名の合格者が、②JAバンク農業金融プランナーについてはこれまで道内JA543名、信連167名の合格者が誕生しております。

(3) 農業メインバンクCS調査の実施と結果の活用

J Aバンクでは、JAの農業融資に対する率直なご意見・ご感想をお伺いすることを目的として、お客様満足度の計測（農業メインバンクCS調査）を行っています。

得られた結果を活用しながら、農業者の声により応えることが出来るよう、農業メインバンク機能の一層の強化に取り組んでいます。

2. 担い手の経営のライフサイクルに応じた支援

J Aバンク北海道は、担い手をサポートするため、ライフサイクルに応じて、次の取組みを行っています。

(1) 新規就農者の支援

J Aバンク北海道では、新規就農者の経営と生活をサポートするため、就農支援資金を取り扱っています。

【新規就農者をサポートする資金の取扱い実績】

単位 件、百万円

	平成29年度 実行件数	平成29年度 実行金額	平成30年3月末 残高
就農支援資金	—	—	3,901
青年等就農支援資金	16	181	2,493
JA独自の新規就農者 向け資金	16	89	324
信連新規就農者資金	4	34	236
合計	36	304	6,954

(2) 生産者と消費者をつなげる場の設定

J Aバンク北海道では、生産者と消費者をつなげる交流イベントとして、「旬食カレッジ in 旭川 “収穫・料理教室”」（平成29年8月7日、永山公民館）を開催いたしました。旬食カレッジの開催は、昨年の札幌市に続き2回目となります。

このイベントは、JAグループ北海道が取り組む“サポーター 550万人づくり”の一環で、親子27名の方にご参加いただき好評を博しました。

参加者は、講師である女性農業者の指導の下、力を合わせて旬の野菜を収穫し、新鮮な道産夏野菜を使った料理を食べて旬のおいしさを味わうとともに、講演を通じて地域の基幹産業である農業の大切さを学びました。



<収穫体験風景>



<料理体験風景>



<食の講演風景>

(3) J Aバンク北海道講演会・フォーラム等の開催

J Aバンク北海道では、農業者等へサポートを行うための講演会・フォーラム等を開催しております。

【講演会・フォーラム開催実績】

講演会名	対象参加者	参加数	主催者	講演内容
農業経営者向け 農業経営フォーラム（札幌）	農業経営者等	277名	J A 北海道信連 農林中金	・6次化法人による講演 ・外部講師による講演 「農業経営における“失敗学”」
農業経営者のためのスキルアップセミナー&個別相談会	農業者等	22名	北海道	・農業経営者のライフサイクルに応じた様々な経営課題を解決するための個別相談会 (相談会の相談員として対応)
農業法人向け 旭川地区（上川・留萌・宗谷）農業法人セミナー	農業法人等	73名	北海道信連	・スマート農業に関する講演 ・労務管理に関する講演 ・大型投資事例の紹介
農業経営者向け オホーツク地区農業経営セミナー	農業経営者等	55名	北海道信連	・マーケティングに関する講演 ・農業法人による講演
農業経営者向け 札幌地区農業経営セミナー	農業経営者等	61名	北海道信連	・労務管理に関する講演 ・税務に関する講演
農業法人向け 空知地区農業経営セミナー	農業法人等	73名	北海道信連	・労務管理に関する講演 ・農業法人による講演
農業経営者向け 十勝地区農業経営セミナー	農業経営者等	84名	北海道信連	・農業従事女性の意義に関する講演 ・女性農業者による講演
農業経営者向け 根釧地区農業経営セミナー	農業経営者等	65名	北海道信連	・雇用・人材育成に関する講演 ・税務に関する講演

(4) 被害農業者への支援

J Aバンク北海道では、大雨強風被害や低温、降雪、降雹などの影響により農作物の減収被害を受けた農業者に対し、「J A農業経営緊急支援資金」の対応等により、翌年の経営資金に不足が生じることとにならないよう対応しました。

3. 経営の将来性を見極める融資手法をはじめ、担い手に適した資金供給手法の徹底

J Aバンク北海道では、担い手の経営実態やニーズに適した資金の提供に努めています。

(1) 資本供与の取組み（ファンドの活用）

J Aバンク北海道では、農業振興や環境に貢献する取組みを行う農業法人等に投資し、その成長を支援しています。

具体的には、アグリビジネス投資育成(株)が提供する「アグリシードファンド」「担い手経営体応援ファンド」「アグリビジネス投資育成ファンド」を活用し、担い手農業法人に出資を行い、取引基盤の強化・育成を支援しています。

4. 農山漁村等地域の情報集積を活用した持続可能な農山漁村等地域育成への貢献

J Aバンク北海道では、地域社会へ貢献するために、次の取組みを行っています。

(1) 農山漁村等地域全体を展望したビジョン策定への支援

地域営農支援として人・農地プランや農業振興計画など中長期的なビジョン策定に取り組んでいます。

また、新規就農者について、研修牧場や地元行政機関と連携した支援策や充実した受入体制の構築を実施しています。

(2) 地域住民の農業に対する理解促進

J Aバンク北海道では、J Aバンクが行う社会貢献活動として、「北海道J Aバンク食農教育応援事業」を展開し、全道小学校等に対し農業にかかる補助教材本およびDVD(各小学校1枚)贈呈や、小中学生などを対象とした農業体験学習などにかかる費用の助成を行っています。

補助教材本「農業とわたしたちの暮らし」は、J Aバンクを通じて全道1,072校の小学5年生(約42千人)と特別支援学校(14校)・学級(14校)を対象に配布され、学校の授業等において活用されています。

また、J A、J A青年部・女性部などが地元の子どもたちを対象として、食農・環境・金融経済の教育活動の実践に取組み、「農業体験学習」「学校給食の食材提供」「収穫した野菜を使った調理実習」「食農教育事業」など100件の活動が行われています。



<29年度の教材本
「農業とわたしたちの暮らし」>



<食農教育事業>
(写真提供= J A北いしかり)